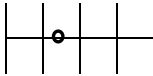
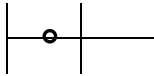
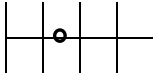
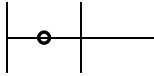
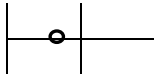
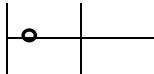
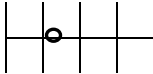
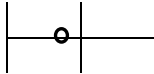
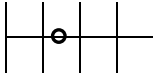
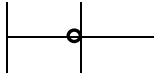


平成29年度行政評価結果（後期基本計画 第2章第2節「防災」）

施策の位置付け	2	章	安全で安心して暮らせるまちづくり	節	2	防災
---------	---	---	------------------	---	---	----

■①施策に係る事業

No.	事業名	活動指標 累積達成度	成果指標 累積達成度	事業費 (円)	従事 職員数	実質 人員数	人件費 参考値 (円)	進行管理部会の評価			理事者評価
								重要性 (平均)	手法の妥当性 (平均)	意見	
1	事業No. 自主防災会の活動助成 (総務部 自治防災課)	14%	14%	1,043,000	1	0.2	1,268,000	非常に 高い 	非常に 低い 	①各自主防災会で長年継続的に取り組まれていることが、本当に必要なことであるか検討が必要。 ②助成額、助成内容が妥当であるか検討が必要。	【課題】 ・自主防災会が取り組んでいる防災訓練の質の向上を図る必要がある。 【解決策、取組の今後の方向性】 ・活動助成の前提として、本市が望んでいる防災訓練のモデルを作成し、一定以上の質を確保する。例えば充実した活動をしている自主防災会の取組を参考にする。
2	事業No. 総合防災訓練・防災講演会の実施 (総務部 自治防災課)	20%	8%	0	3	0.15	2,853,000	非常に 高い 	非常に 低い 	①被災地において、日頃の防災訓練がどの程度有効であったか検証し、本市の今後の方針を見直してはどうか。	【取組の今後の方向性】 ・非常時に機能するよう、実践的な防災訓練の実施に取り組む。
3	事業No. 各種ハザードマップの作成 (総務部 自治防災課)	20%	40%	0	1	0.2	1,268,000	非常に 高い 	非常に 低い 	①市民が参加した形でのマップ作成を進めていただきたい。（滋賀県の流域治水「安全マップ」の取組を参考にしてはどうか）	【課題】 ・地域版ハザードマップの作成をさらに推進する必要がある。 ・災害時に市民一人ひとりが確認できる環境整備を進める必要がある。 【解決策、取組の今後の方向性】 ・先進地事例を検証し、各地域が効果的・効率的に地域版ハザードマップを作成できる手法を導入する。 ・地域版ハザードマップを市HPやSNS等でも発信する。
4	事業No. 防災会議の開催及び地域防災計画の見直し (総務部 自治防災課)	25%	20%	0	2	0.25	3,170,000	非常に 高い 	非常に 低い 	特に意見なし	【取組の今後の方向性】 ・最新の災害等で明らかとなった新たな問題に対応するため、適時地域防災計画の見直しを図っていく。
5	事業No. 災害協定の締結 (総務部 自治防災課)	60%	6%	0	1	0.1	634,000	非常に 高い 	非常に 低い 	①災害協定が無くとも、被災時には共同対応が出来るのではないかと。 ②全国レベルの取組との連携、あるいは関係づくりを進めていくべきではないかと。	【課題】 ・罹災時に必要となる分野等について、漏れなく支援を受けられる環境整備が必要である。 【解決策、取組の今後の方向性】 ・受け身ではなく自ら市内企業等へ積極的に協定締結を打診していく。
6	事業No. 同報系防災行政無線等の整備 (総務部 自治防災課)	0%	0%	0	1	0.1	634,000	非常に 高い 	非常に 低い 	①同報系防災行政無線に限らず、新しい技術についても検討いただきたい。 ②他の伝達手段、特にSNSの活用について検討いただきたい。	【課題】 ・平成34年でアナログ型同報系防災行政無線が使用できなくなる。 ・豪雨災害時等に防災無線だけでなく、様々な情報伝達手段を活用して迅速・的確に情報を伝える必要がある。 【解決策、取組の今後の方向性】 ・同報系防災行政無線に限らず、費用対効果等の観点からFMラジオやエリアメール等多様な手段の活用を検討する。 ・一定のルール化の下、エリアメールの更なる活用を検討する。

No.	事業名	活動指標 累積達成度	成果指標 累積達成度	事業費 (円)	従事 職員数	実質 人員数	人件費 参考値 (円)	進行管理部会の評価			理事者評価
								重要性 (平均)		手法の妥当性 (平均)	
7	事業No. 府市共同備蓄の実施、 避難所開設マニュアル の見直し、指定避難所 等の見直し (総務部 自治防災課)	35%	20%	2,293,920	1	0.3	1,902,000	非常に高い 非常に低い	非常に高い 非常に低い	特に意見なし	【取組の今後の方向性】 ・引き続き、最大避難想定者数（19,000人）に対応できるよう食糧、生活必需品の府市共同備蓄を推進する。
	事業No. 安定ヨウ素剤の備蓄 防護措置の検討及び屋 内退避等の周知・啓発 (総務部 自治防災課)	20%	20%	1,800	2	0.1	1,268,000	非常に高い 非常に低い	非常に高い 非常に低い	①安定ヨウ素剤の備蓄など、自治体 単体で対応すべきで事業ではないと 問題提起すべき。 ②安定ヨウ素剤の次回更新時には、 ゼリー状剤の備蓄も検討いただきた い。	【課題】 ・費用対効果の点から、全市民を対象とした安定ヨウ素剤の備蓄について再検討する必要がある。 【解決策、取組の今後の方向性】 ・安定ヨウ素剤の備蓄について、亀岡市がUPZ圏外であることを踏まえ、次回更新時には、本当に必要となる対象を 絞る。 ※UPZ…“Urgent Protective action planning Zone” 原子力施設から5～30km圏内で、全面緊急事態となっ た場合に段階的に屋内退避、避難、一時移転を行うことと原子力災害対策指針で定められている。
9	事業No. 災害時要配慮者支援事 業 (健康福祉部 地域福祉課)	20%	20%	302,509	1	0.025	158,500	非常に高い 非常に低い	非常に高い 非常に低い	・訓練等は実施に行動することで理 解が進むので、小学校全校で実施い ただきたい。	【課題】 ・法定されている避難行動要支援者名簿の整備は進められているが、それ以外の日頃から見守りを必要としている 人について行政が把握できていない。 【解決策、取組の今後の方向性】 ・民生委員と市の間で日頃の見守りが必要な方の情報を共有できるよう民生委員児童委員協議会と協議を行う。
	事業No. 避難行動要支援者名簿 整備事業 (健康福祉部 地域福祉課)	20%	20%	302,509	1	0.025	158,500	非常に高い 非常に低い	非常に高い 非常に低い	特に意見なし	同上
11	事業No. 個別避難計画等策定事 業 (健康福祉部 地域福祉課)	20%	20%	302,509	1	0.025	158,500	非常に高い 非常に低い	非常に高い 非常に低い	特に意見なし	同上
	人件費（円、参考値）合計：							13,472,500			
事業費（円）合計：							4,246,247				
＜施策＞ 改善すべき点								【進行管理部会ヒアリングによる評価結果】 一部事業についてその効果を検証し、適時手法の改善等を図っていく必要がある。			
								【理事者ヒアリングによる評価結果】 行政をはじめ自主防災会等の各団体の防災に係る取組が、非常時に効果的に機能するよう、取組手法等の再検討を図るとともに、非常時に必要となる物資、情報等の整備を推進する必要がある。			
＜施策＞ 今後の方向性								【進行管理部会ヒアリングによる評価結果】 個々の事業に対する意見はあるものの、総じて現状通り事業を推進いただきたい。			
								【理事者ヒアリングによる評価結果】 「自助」、「共助」、「公助」の役割分担を明確にし、市の具体的施策を打ち出していく必要がある。			
全庁的に取り組むべきこと								・各種補助事業等について、適正な質、量、内容で実施できているか検討が必要である。 ・市民生活に重要な情報について、市HP等の各種媒体を活用して積極的な情報発信に努める。			